

金融動向

◇金融市場は大幅引緩み

(金融市場——既往最大の余剰幅)

3月の金融市場をみると、銀行券は1,508億円の発行超と天候不順等から低調だった前年(179億円)をかなり上回った。一方財政資金は、国債発行額は前年よりも大きく増加したものの、外為が46年8月以来の大幅払超となったうえ、一般財政も公共事業費、一般会計諸払等の年度末関係支払の増すうや運用部の貸付進捗などから前年をかなり上回る大幅払超となったため、全体では24,775億円と払超幅は前年(同11,919億円)に比べて大きく拡大した。この結果、「その他」勘定(揚超334億円、前年同667億円)を合わせた月中余剰幅は22,933億円(前年同11,073億円)となり(月中余剰幅としては既往最大、これまでは52年11月の18,931億円が最大)、準備預金の積増し分(5,584億円)を

資金需給実績

(単位・億円)

	53年		
	2月	3月	前年同月
銀行券	3,590	1,508	179
財政資金	△ 1,618	24,775	11,919
その他	△ 42	△ 334	△ 667
資金過不足	5,250	△ 22,933	△ 11,073
準備預金	△ 339	△ 5,584	△ 5,022
本行信用	5,589	△ 17,349	△ 6,051
うち貸出	1,589	△ 8,349	△ 3,151
債券売買	—	—	—
買入手形	4,000	△ 9,000	△ 2,900
銀行券発行残高	132,683	134,191	123,583
準備預金残高	13,802	19,386	19,271
本行貸出残高	24,305	15,956	16,409
本行買入手形残高	34,000	25,000	27,200

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

差引いた17,349億円の余剰資金について、日本銀行は貸出回収のほか買入手形の期日落ちで吸収した。

この間、コール・手形売買市場では、月初法人税揚げなどから市場地合いが引締まりコール・レートは2日に0.125%上昇したが、公定歩合の引下げられた16日にはコール・レート、手形売買レートともそれぞれ0.75%低下した(月末、コール無条件もの出し手レート4.25%、手形買い手レート4.50%)。なお、更月後5日にも、地方交付金の交付などをうけて、コール・レートは0.125%低下した。

(通貨——マネーサプライは落ち着いた動き)

3月の銀行券平均残高の前年比は+8.6%と前月に比べやや上昇した(2月+8.0%、1月+8.2%)。また、季節調整済み前月比も+1.6%(2月+1.0%、1月+0.9%)となった。

2月の狭義マネーサプライ(M₁平残、現金通貨+預金通貨)は、前年同月比+7.1%(1月+6.8%、12月+7.1%)と前月に比べやや上昇した。通貨種類別にみると、現金通貨は+8.4%(前月同+8.3%)とほぼ横ばいの一方、大宗を占める預金通貨の伸びは+6.7%(前月+6.4%)と若干上昇した。この間定期性預金は+12.8%(前月+12.9%)と5か月連続の低下となり、引続き低調に推移した。

この結果、M₂平残(M₁+定期性預金)の前年同月比は+10.7%(前月+10.6%)比やや上昇した

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前期(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
52年4～6月平均	8.8	9.0	1.2	1.7
7～9 "	8.6	9.1	2.0	2.2
10～12 "	8.5	7.9	2.5	1.6
53年1～3月平均	7.8	8.3	1.9	2.4
52年12月	10.1	8.0	1.7	— 0.0
53年1月	7.3	8.2	— 0.4	0.9
2 "	7.5	8.0	1.2	1.0
3 "	8.6	8.6	0.7	1.6

(注) 季節調整はセンサス局法による。

が、総じてみれば前年10月以降11%弱の水準で落着いた推移を続けている。なお、このようなM₂の落着きは供給要因別にみると、対外資産の寄与度は徐々に上昇しているものの、企業の需資鎮静を映じて、大宗を占める貸出の寄与度が低調に推移しているためである。

この間、M₁(末残ベース)は2月は前年比+7.8%とやや伸びを高め(前月+7.3%)、これを主因に2月のM₁'(M₁+法人定期性預金、末残ベース)の伸びも+8.6%(8月+8.3%)とやや上昇した。また、2月のM₃(末残ベース)の前年同月比も+13.2%(前月+13.1%)と若干上昇したが、これはM₂(末残ベース)の伸びが+10.9%と前月(+10.7%)に比しやや上昇したことによるものである。

2月の預金通貨回転率指標は、預金通貨の伸び悩み(季節調整済み)から2.78(前月2.77)とわずかに上昇した。

通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比				〈参考〉 (末残 前年同期(月) 比)			預金通貨 回転率指標 (飲工業出荷額水準 預金通貨 平(季節調 整済み))
	通貨(M ₁)		定期性 預金	通貨 + 定期性 預金 (M ₂)	M ₁ '	M ₃		
	現金 通貨	預金 通貨						
52年	%	%	%	%	%	%	%	
1~3月平均	10.1	10.1	10.0	14.1	12.6	10.7	14.6	2.91
4~6 "	5.5	8.6	4.7	14.8	11.2	8.5	13.9	3.02
7~9 "	6.2	8.9	5.5	14.1	11.1	8.4	13.8	2.91
10~12 "	6.3	8.0	5.8	13.4	10.7	7.6	13.2	2.79
52年11月	6.2	8.1	5.8	13.5	10.8	7.8	13.4	2.78
12 "	7.1	7.9	6.8	13.0	10.7	8.9	13.4	2.76
53年1月	6.8	8.3	6.4	12.9	10.6	8.3	13.1	2.77
2 "	7.1	8.4	6.7	12.8	10.7	8.6	13.2	2.78

(注) 1. 平均残高各項目およびM₁'末残は一部日本銀行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の飲工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔飲工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。

なお預金通貨回転率指標は、飲工業出荷指数卸売物価指数の基準時改訂に伴いそ及して変更。

3. M₁'=M₁+法人準通貨

M₂=M₁+準通貨

M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。

ただしM₃の52年10月以降の計数は速報。

(財政資金—既往最大の払超幅)

3月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は19,475億円の払超と前年(同11,919億円)を大幅に上回った。これは、補正・追加分の契約進捗等に伴う公共事業費の支払増大に加え、資金運用部が年度末を控えて機関貸中心に融資増大をみたほか、一般会計諸払等年度末関係支払も増すうしたためである。

一方、新規中・長期国債の発行は7,959億円と前年(2,303億円)を3倍強上回った。

この間、外為会計は13,259億円の大幅払超(前年同735億円)と払超幅としては46年8月以来の規模となった。

以上の結果、総収支じりでは、24,775億円の大き

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	53年3月		前 年 同 月 比
	53年3月	前年同月	
一 般 財 政	19,475	13,487	5,988
純 一 般	14,200	7,915	6,285
租 税	△ 16,993	△ 15,789	△ 1,204
社 会 保 障	4,301	2,840	1,461
防 衛 関 係 費	1,702	1,482	220
公 共 事 業 関 係 費	10,514	8,687	1,827
交 付 金	3,458	3,121	337
義 務 教 育 費	1,761	1,578	183
一 般 会 計 諸 払	6,919	5,508	1,411
資 金 運 用 部	1,226	△ 118	1,344
保 險	△ 2,498	△ 2,468	△ 30
郵 便 局	△ 1,949	△ 1,824	△ 125
国 鉄	2,364	916	1,448
電 電	1,419	891	528
金 融 公 庫	2,400	1,997	403
食 管	△ 677	△ 562	△ 115
代 預	5,952	6,134	△ 182
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 7,959	△ 2,303	△ 5,656
発 行	△ 7,960	△ 2,305	△ 5,655
償 還	1	2	△ 1
外 為	13,259	735	12,524
総 収 支 じ り	24,775	11,919	12,856

(注) △印は揚超。

幅払超(前年同 11,919億円)と払超幅は既往最大となった(これまでは52年11月の21,048億円が最大)。

(外国為替市況——大幅下落)

3月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物クロージング相場はマルク、スイス・フランに対する円割安感を背景に、海外円買い需要が増すうしたほか輸出予約の伸長もあって月初から低落、6日(235円25銭)、8日(235円)、9日(233円60銭)と最安値を更新した。その後、米・西独間のドル防衛共同声明(13日)に対する期待感やわが国公定歩合引下げ、外資流入規制強化実施報道等から一時小戻したものの、月後半に入って再び海外のドル全面安に伴い目先円高感が一段と強まり、輸出手形買取り、輸出予約伸長に伴う邦銀のポジション調整売りが急増し、また邦外銀を通ずる海外からの円需要も殺到したためドルは低落を続け、24日には230円台を割込んだ。さらに

27日以降も連日ドルは安値を更新し(29日225円台割れ)、29日には221円60銭まで下落、その後一時小戻したものの結局月末には223円40銭と前月末(238円83銭)比15円43銭の大幅下落をみて越月した。

一方先物相場は月前半はおおむね直物に追随した動きを示し、ディスカウント幅も緩やかな拡大にとどまったが、直物相場が低落を続けた月後半には目先円先高感を背景とした輸出予約の急増、海外からの円先買い(ドル先売り)の動きなどあって直物を上回る下落を示し、ディスカウント幅は大きく拡大した。もっとも、月末にかけては外銀のドル買戻しの動きなどもみられ、ディスカウント幅はかなり縮小をみた。

なお、政府、日本銀行は短資流入規制措置として、非居住者による5年1ヵ月以内の債券取得禁止(3月16日)、自由円債務に対する増加額基準の準備率の100%への引上げ(3月18日)、を実施した。

(貸出——資金需要は引続き鎮静)

2月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、地公向け貸出の増加や円建シンジケート・ローンへの注力に加え、都市銀行等が月末にかけて3月平残かさ上げを目論んだ貸込みに注力しはじめたこともあって、月中6,826億円増と前年(同5,802億円増)を2割弱上回る増加となった(なお、1～2月通計では3,525億円増と前年<6,260億円増>を大幅に下回っている)。このため、これまで低下を続けてきた貸出残高の前年比伸び率も、2月末は+9.2%と横ばいに推移した。

一方、2月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)をみると、相互銀行は1月の不振挽回を目論んだ各行の積極融資展開もあって前年を25%方上回る増加となったものの、信用金庫は他業態からの貸出攻勢もあって前年を3割強下回る増加にとどまり、この結果月末残高の前年比伸び率も相互銀行は前月に比しやや上昇、一方信用金庫は一段の低下となった。

資金需要の動向をみると引続き鎮静基調にあ

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基 準 相 場 比 (IMF 方 式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	*271.20	-13.56	** d 9.33	53(50)
3月19日	*264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	*300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
52年 8月	267.43	-15.17	d 0.822	331(117)
9月	264.50	-16.44	d 1.965	332(113)
10月	250.35	-23.02	d 2.955	495(101)
11月	244.20	-26.12	d 3.112	483(96)
12月	240.00	-28.33	d 5.082	417(102)
53年 1月	241.74	- 8.38	d 4.136	384(110)
2月	238.83	- 9.70	d 4.438	416(133)
3月	223.40	-17.27	d 5.730	703(159)
3月上旬	234.75	-11.60	d 4.941	636(146)
中月	230.03	-13.89	d 6.782	710(134)
下月	223.40	-17.27	d 5.730	764(191)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 53年1月1日より基準外国為替相場を1米ドル308円から262円に変更。
 4. *中心相場、**先物中心相場比。
 5. 52年8月以降の直先スプレッドは実勢値。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		52 年		53 年		52 年		53 年	
		7～9月	10～12月	1 月	2 月	7～9月	10～12月	1 月	2 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	23,946	43,740	-20,971	5,785	26,133	36,382	-3,301	6,826
	前 年 比 増 減 率(%)	- 2.4	+ 41.0	(-19,461)	+ 63.5	- 5.6	+ 8.0	(458)	+ 17.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 11.2	+ 11.7	+ 11.9	+ 12.1	+ 9.9	+ 9.4	+ 9.2	+ 9.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.0	+ 2.9	+ 1.0	+ 0.8	+ 2.3	+ 2.1	+ 0.5	+ 0.8
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	8,167	26,887	-4,101	5,463	9,922	16,366	1,085	2,992
	前 年 比 増 減 率(%)	- 20.8	+ 69.0	(-6,484)	+ 64.7	- 22.3	+ 5.3	- 33.8	+ 72.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.1	+ 11.3	+ 12.1	+ 12.4	+ 9.1	+ 8.5	+ 8.4	+ 8.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.5	+ 3.4	+ 1.3	+ 1.0	+ 2.1	+ 1.9	+ 0.6	+ 0.8
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	15,249	14,374	-16,552	- 119	12,827	14,645	-5,239	3,062
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 21.4	- 0.9	(-13,654)	(- 945)	+ 12.0	+ 11.6	(-2,639)	+ 13.2
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 13.5	+ 12.7	+ 12.3	+ 12.6	+ 11.0	+ 10.3	+ 10.2	+ 10.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 4.3	+ 1.8	+ 0.8	+ 0.4	+ 2.7	+ 2.1	+ 0.3	+ 0.8
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	- 531	1,955	417	23	2,330	3,657	705	693
	前 年 比 増 減 率(%)	(612)	4.1倍	- 44.5	- 95.0	- 21.4	+ 8.5	- 39.8	- 39.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.0	+ 13.2	+ 12.6	+ 10.4	+ 9.9	+ 9.7	+ 9.2	+ 8.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 0.2	+ 6.1	- 0.5	- 0.0	+ 2.1	+ 2.3	+ 0.4	+ 0.4
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	5,799	12,117	-6,860	- 191	5,544	6,299	-1,942	1,273
	前 年 比 増 減 率(%)	- 0.2	+ 11.9	(-4,925)	(- 576)	+ 5.4	+ 3.2	(- 192)	+ 25.4
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.8	+ 12.0	+ 11.7	+ 11.9	+ 13.0	+ 11.5	+ 11.0	+ 11.1
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.2	+ 3.0	+ 0.2	+ 0.8	+ 3.1	+ 2.6	+ 0.1	+ 0.7
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	6,860	13,958	-5,427	83	5,393	6,579	-4,281	1,065
	前 年 比 増 減 率(%)	- 8.2	- 0.1	(-4,466)	2.4倍	- 38.2	- 34.6	(-3,034)	- 33.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.3	+ 11.0	+ 11.0	+ 11.0	+ 11.6	+ 8.6	+ 7.5	+ 7.1
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.8	+ 2.0	+ 1.0	+ 0.8	+ 1.9	+ 0.7	+ 0.6	+ 0.5

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 53年2月は速報値。

る。すなわち前向き需資は電力向け協融が依然高水準であるほかは、自動車販売、リース業、一部不動産向けに散見される程度で期待の公共事業関連業種についても前渡金流入、あるいは売上代金回収増から手元水準に相当の余裕があり、一部中小土建を除くと借入需要はまだそれほど出てきていない状況にある。一方、後向き需資については鉄鋼、非鉄、造船、海運などにみられるものの、需資水準を大きく押し上げるほどのものにはなっていない。

この間、金融機関側では、こうした需資基調の

低迷をながめ、債権保全面に配慮しつつ、優良中堅・中小企業に対して引続き積極的な融資姿勢を示しているところが多い。

(預金、ポジション——預金増加額は前年を大幅に上回る)

2月の全国銀行の実質預金は、月中5,785億円増と前年(同3,539億円増)を6割強上回る大幅増加となり、月末残高の前年比伸び率も+12.1%と前月(同+11.9%)に比しやや上昇した。

これは、前年2月実績が不振(前々年比-58.7%、割引国債発行による個人預金の不振などが背

景)だったという事情に加え、①期末計数(平残ベース)を展望した法人預金のかさ上げ(都市銀行、地方銀行上位行中心)、②月初の厚生年金支給の増す、③一部公共事業に絡んだ用地資金流入などの一時的要因が寄与している。

一方、2月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)は預金地合いの不ぞえを映じて月中減少、あるいはほぼ横ばいとどまり、月末残高の前年比伸び率も前年の減少幅が大きかった相互銀行がやや上昇したものの、信用金庫は横ばいとなった。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	52年		53年		
	7~9月	10~12月	1月	2月	
残 高 (期・月末)	全国銀行	△ 83,622 (△ 69,025)	△ 90,537 (△ 81,219)	△ 97,444 (△ 87,649)	△ 98,611 (△ 89,151)
	都市銀行	△ 96,569 (△ 83,249)	△ 95,948 (△ 89,708)	△ 97,013 (△ 91,087)	△ 95,361 (△ 89,815)
	地方銀行	11,989 (11,999)	5,163 (8,132)	△ 1,136 (1,854)	△ 4,167 (△ 700)
	相互銀行	3,787 (4,487)	5,470 (5,828)	3,847 (4,240)	2,075 (2,805)
	信用金庫	21,191 (17,593)	23,335 (18,037)	25,284 (19,699)	23,953 (18,312)
増 減 額	全国銀行	△ 9,194 (△ 7,141)	△ 6,915 (△ 12,194)	△ 6,907 (△ 6,430)	△ 1,167 (△ 1,502)
	都市銀行	△ 10,987 (△ 8,034)	621 (△ 6,459)	△ 1,065 (△ 1,379)	1,652 (△ 1,272)
	地方銀行	1,113 (116)	△ 6,773 (△ 3,867)	△ 6,299 (△ 6,278)	△ 3,031 (△ 2,554)
	相互銀行	△ 619 (△ 736)	1,683 (1,341)	△ 1,623 (△ 1,588)	△ 1,772 (△ 1,435)
	信用金庫	178 (△ 1,206)	2,144 (444)	1,949 (1,662)	△ 1,331 (△ 1,387)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-コール・マネー-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 53年2月は速報値。

2月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、有価証券の著増にもかかわらず、預金の大幅増加を映じて前年(1,502億円)の悪化を下回る1,167億円の悪化にとどまった。

また、2月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、上記の預貸事情を映じて相互銀行が前年を上回る悪化となった一方、信用金庫はほぼ前年並みの悪化にとどまった。

(貸出金利——引続き低下)

2月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.033%低下し、月末水準は6.729%となった。うち短期金利は月中-0.034%の低下となり、月末水準は5.622%と引続き(52年11月以来)既往最低を更新した。この結果、貸出約定平均金利の52年3月以降12ヵ月間の通算低下幅は1.433%となり、この間の公定歩合引下げ幅(2.25%)に対する追従率は63.7%に達した。

貸出金利の低下幅は年明け後かなり小幅化しているが、これは第7次公定歩合引下げに伴う利下げ交渉が相当程度進捗したことに加え、昨年末に貸込んだ低利の決算・賞与資金が大量に返済されたことが主因となっている。もっとも3月以降は第8次公定歩合引下げの影響から低下幅は再び拡大し、3月には既往最低水準(48年2月6.707%)を割込もうとする見方が一般的である。

◇株式市況はダウ最高値更新、公社債市場利回りは一段低下

3月の株式市況をみると、前月来の物色人気が根強く月初から年初来の高値を更新するなど底固い動きを示して始まった。その後、上旬末にかけて円相場が高値を更新したことをいや気してダウ5,100円台に落ち込む場面もみられたが、中旬に入ると円相場が一時小康状態を示したことを機に反発に転じ、公定歩合引下げ期待の高まりとともに投信の積極的な買いもあって買い気が盛り上がり上伸(11、13、15日相次いでダウ年初来の高値を更新)、16日にはダウ5,297円66銭と52年中の最高値(9月15日5,287円65銭)を上回った。さらに、下旬に入っても、前半は円相場が一段高となったことから

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1日平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
52年7~9月	390.93(9/29)	367.66(7/28)	5,287.65(9/5)	4,849.35(7/28)	1.65	298	1,683
10~12ヶ月	390.74(10/1)	350.49(11/24)	5,281.22(10/1)	4,597.26(11/24)	1.78	218	1,394
53年1~3月	407.84(3/31)	364.04(1/4)	5,447.76(3/31)	4,867.91(1/4)	1.55	339	1,777
52年 12月	368.77(3)	356.66(13)	4,956.74(3)	4,778.53(13)	1.78	238	1,394
53年 1月	382.04(31)	364.04(4)	5,111.67(31)	4,867.91(4)	1.65	287	1,314
2ヶ月	391.48(28)	380.01(21)	5,222.66(28)	5,061.82(21)	1.59	334	1,322
3ヶ月	407.84(31)	390.12(6)	5,447.76(31)	5,177.47(9)	1.55	391	1,777
53年2月上旬	385.62(8)	382.49(2)	5,144.63(8)	5,129.00(3)	1.62	338	2,884
中々	385.43(13)	381.87(17)	5,158.30(13)	5,086.30(17,20)	1.64	271	2,185
下々	391.48(28)	380.01(21)	5,222.66(28)	5,061.82(21)	1.59	384	1,322
3月上旬	392.91(10)	390.12(6)	5,247.36(4)	5,177.47(9)	1.58	361	1,374
中々	399.86(16)	396.01(11)	5,297.66(16)	5,254.79(11)	1.57	355	1,676
下々	407.84(31)	397.88(23)	5,447.76(31)	5,262.48(24)	1.55	446	1,777

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

債 還 年 月	国 債 (第1回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)
					A A 格 債 (12銘柄 平均)	A 格 債 (3銘柄 平均)		
53年1月末	6.438	6.368	6.393	5.483	7.033	7.143	6.830	6.542
2ヶ月	6.483	6.479	6.510	5.756	7.187	7.307	6.977	6.620
3ヶ月	6.270	6.373	6.377	5.542	7.131	7.251	6.894	6.536
53年1月末	105.50	101.30	102.80	106.46	108.56	109.16	107.20	103.15
2ヶ月	105.20	100.85	102.30	106.43	107.78	108.32	106.45	102.72
3ヶ月	106.45	101.25	102.80	107.02	107.96	108.50	106.76	103.27
最近の新発債 応募者利回り(%)	6.683	6.741	6.783	6.700	(6.725) 6.737	(6.783) 6.837	(6.725) 6.737	6.700

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

輸出関連株中心に値を下げたものの、25日以降はむしろ円高を材料にして買い気が広がり、28日にダウ5,360円34銭と史上最高値を更新(従来48年1月24日5,359円74銭)したあと、29日には一挙に5,400円台に乗せるなど市場は強気が支配し、結

局ダウ5,447円76銭(前月末5,222円66銭)、東証指数407.84(同391.48)で越月した。この間商内も活況を呈し、出来高は1日平均391百万株と前月(334百万株)をかなり上回り、52年8月以来の高水準となった。

なお、前月末以来高水準を続けてきた3市場信用買残が月中既往ピークを更新し続けたため、3月8日には委託保証金率、貸借担保金率が引上げられた(30→40%)が、29日からさらに10%の引上げ(40→50%)が実施された。

3月の公社債流通市場をみると、前月下旬以降の急ピッチのレート低下に対し買い手筋がレート下げ過ぎとの見方から買い見送り姿勢をとったため市場利回りは月初小幅上昇をみたが、上旬末ごろからは円急騰をながめて利下げ期待が一段と高まり買い引合いが活発化したほか、外人買いが取得規制実施懸念もあって増加したため、ほぼ一貫して低下をみた。もっとも、公定歩合引下げや外人債券投資規制実施後は4月債からの発行条件改訂の帰すう待ちもあって買い手筋が買い控え姿勢に転じたことなどからレートの下げテンポはかなり鈍った。

なお、このような市場動向から市場利回りが応募者利回りをかなり下回るに至ったため、国債、利付金融債、事業債等について4月債より基準発行条件が改訂されることとなった(「要録」参照)。

この間、債券の条件付売買レート(現先レート)についてみると、上旬末にかけて主力買い手の事業法人の買い引合いが銀行の期末協力預金要請から低調を続ける一方、証券会社の自己現先つなぎ売りが活発化したため短期物中心にかなりの上昇をみたが、中旬以降は自己現先つなぎ売りが一服したほか現先レート高水準の一方で公定歩合引下げを機に手形レートが低下をみたことから信託等で手形市場から現先へシフトする金利裁定の動きがみられレートは一転して急ピッチに低下、下旬中央以降も期末資金繰りに目途をつけた事業法人が買い引合いを活発化させたことに加え、簡易保険等からの大口買いもありレートはさらに低下をみた。

3月の増資(上場会社有償払込み分)は電力、ガス、石油等の大口増資が集中したことから1,690億円と低調であった前月(119億円)比大幅増加と

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
52年10～12月	87	74	1,512	1,679	490	588	1,022	1,091
53年1～3月	95	91	2,148	3,231	1,218	1,927	930	1,304
53年1月	17	11	339	596	292	507	47	89
2月	20	27	119	948	31	474	88	474
3月	58	53	1,690	1,687	895	946	795	741

なった。

3月の起債額(発行ベース。国債、金融債を除く)は、事業債は電力債中心に減少したものの、政保債が厚生年金基金信託の応募増を見越して増加したことなどから2,826億円とほぼ前月(2,767億円)並みとなった。このうち、事業債の消化状況をみると、発行条件改訂待ちの電力債の起債圧縮から発行量が減少(前月比11.3%減)したことに加え4月債からの利下げを見越した法人筋からの駆け込み買いも入り、これまで同様好調な消化となった。

一方3月の転換社債については、償還請求権付きの転換社債の発行が利下げ待ちから繰延べられたこともあって3銘柄125億円と前月(3銘柄、170億円)に比べ低調なものにとどまった。

3月の長期国債発行額(シ団引受分、額面)は、8,000億円と前月(6,000億円)比3割強の増加となり、証券会社取扱いにかかる一般募集分も2,530億円と前月(2,300億円)比1割の増加となった。一般募集分の消化状況をみると、既発債利回りと新発債応募者利回りの乖離幅が一段と拡大したことに加え、4月からの発行条件改訂を見越した駆け込み買いもあって法人筋を中心に極めて好調な消化となった。

3月の金融債発行額(純増ベース)は851億円と前月(2,434億円)を6割強下回りが、運用部引受分を除いた実勢(自主流通米関係運用部引受分の買入消却が多額に上った)では前年比1割方の増加(前月同

1割減少)となった。これは、新発債応募者利回りが市場利回りを大幅に下回ったことから法人筋の買い需要が旺盛であったほか、4月債からの発行条件改訂を見越した個人の駆込み需要が増加したこともあって、債券銀行がこれにかなり応じざるをえなかったことによるものである。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	52年		53年		
	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
事業債	4,440 (2,803)	3,148 (1,480)	670 (124)	1,313 (786)	1,165 (570)
うち電力	2,590 (1,795)	1,690 (922)	600 (300)	700 (474)	390 (148)
一般	1,850 (1,008)	1,458 (558)	70 (176)	613 (312)	775 (422)
地方債	1,555 (1,311)	1,659 (1,406)	465 (374)	634 (545)	560 (487)
政保債	2,795 (2,085)	2,646 (1,800)	725 (555)	820 (481)	1,101 (764)
計	8,790 (6,198)	7,453 (4,686)	1,860 (1,053)	2,767 (1,812)	2,826 (1,821)
金融債	31,850 (7,460)	25,037 (5,274)	8,197 (1,989)	8,065 (2,434)	8,775 (851)
うち利付	10,463 (3,323)	8,775 (3,393)	3,070 (1,182)	2,707 (1,099)	2,998 (1,112)
新規中・長期国債	22,700 (20,700)	21,651 (21,551)	7,651 (7,651)	6,000 (5,900)	8,000 (8,000)
うち証券会社分	5,250	7,521	2,691	2,300	2,530
転換社債	670	455	160	170	125

実体経済の動向

◇生産、在庫ともに減少

(生産—減少)

2月の鉱工業生産指数(50年基準指数、速報、季節調整済み(注)、前月比)は、-0.6%(船舶を除くと-0.3%)と3か月連続増加のあと減少(前年同月比+3.6%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)

2月の生産を財別にみると、耐久消費財が増加したものの、その他の財は軒並み減少した。すなわち、一般資本財は、トラクター(装軌式10t以上)、ショベル系掘さく機等が増加したものの、クレーン、ベルトコンベア等運搬機械、動力耕うん機等農業機械、通信機械、電子計算機などの減少から前月増加のあと減少し、資本財輸送機械も小型・普通自動車の減少から微減となった。建設財も、H形鋼、コンクリート二次製品等が増加したものの、小形棒鋼、セメント等が反動減となったため、4か月連続増加のあと減少し、非耐久消

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	52年				52年			53年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月	12月	1月	2月
鉱指数	115.6	115.3	115.1	116.5	118.0	119.1	118.4	118.0	119.1	118.4
工業前期(月)比	1.3	-0.3	-0.2	1.2	0.9	0.9	-0.6	0.9	0.9	-0.6
業前年同期(月)比	8.1	4.4	2.0	2.1	2.5	2.6	3.6	2.5	2.6	3.6
投資財	0.8	-1.9	1.3	2.3	-0.4	1.8	-1.2	-0.4	1.8	-1.2
資本財	1.6	-1.7	2.7	2.0	-1.4	2.0	-1.3	-1.4	2.0	-1.3
同(輸送機械を除く)	2.3	-2.0	1.8	1.9	-0.4	4.9	-1.2	-0.4	4.9	-1.2
輸送機械	-1.3	1.0	4.3	1.9	-4.3	-4.5	-0.9	-4.3	-4.5	-0.9
建設財	-0.3	-1.8	-2.0	2.6	1.9	1.1	-0.4	1.9	1.1	-0.4
消費財	3.4	1.7	-0.7	2.1	0.5	1.8	-0.2	0.5	1.8	-0.2
耐久消費財	4.0	2.7	0.0	4.9	1.4	1.4	0.7	1.4	1.4	0.7
非耐久消費財	2.0	2.0	-1.6	0.7	0.4	3.0	-0.7	0.4	3.0	-0.7
生産財	0.8	-0.8	-0.8	-0.1	1.7	0.2	-0.2	1.7	0.2	-0.2

(注) 1. 通産省調べ、53年2月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。